

市民と共に運動し、 切実な要求の実現に奮闘

国民健康保険の都道府県単位化から4年目となりました。県が定めた保険料納付額を達成するため、保険料を値上げする自治体が増えています。静岡市も例外ではありません。加入者の多くは非正規労働者や年金生活者であり、保険料の値上げは世帯のくらしに直結します。静岡市の場合、昨年度はコロナ感染症の影響による医療機関の受診控えから、市が負担する医療費が予算を下回り、国保基金からの当初繰入金17・6億円のうち7・6億円が基金に戻され、令和2年度の基金残高は34億円となりました。令和2年度繰越金は約20億円で、合計で約54億円になります。この基金及び繰越金を活用し国保料は引き下げること、また来年度から未就学児の均等割保険料の5割軽減措置が実施されますが、これを高校生世代まで全額免除にすることが求められます。すでに全国では高校生世代まで拡充し、全額免除や、多子世帯減免を行っている自治体もあり、全国知事会なども均等割の見直しを国に要求しています。高すぎる国保料の原因に均等割があることから、これを廃止するか、静岡市独自の均等割減免を求めていきたいと思います。



青葉公園で署名を訴える市議員

高すぎる国保料引き下げて！市民の声集める



新型コロナ対策で

中小業者支援の拡充を

10月26日、静岡民商と清水民商が合同で、新型コロナウイルス感染症の影響から中小小売業の営業と生活を守る施策を求め市と交渉し9人が参加、市議団からは内田、杉本両市議が同席しました。

交渉団は①静岡市中小企業・小規模企業応援会議に民商からも参加を②事業主にも国保の傷病手当金を③全業者対象の給付型支援を④⑤住宅・店舗の感染対策リフォーム助成制度の創設⑥消費税のインボイス制度導入中止を国に要望すること⑦桜ヶ丘病院の移転場所の再検討を、の7項目を要請しました。

市からそれぞれについての納得いく回答は得られませんでした。小規模修繕工事の市内の中小業者への優先発注については民商の建設業者の名簿を参考にするとの考えを示しました。また、内田市議は事業主への国保の傷病手当は全国16自治体で支給しているが、政令市での実施はないことから静岡市が先進性を発揮するよう要望しました。



市と交渉する静岡・清水民商

日本共産党 静岡市議会議員団

TEL: 054-254-2111 (内4541)
FAX: 054-272-4695
http://www.jcpss.jp/

しずおか市政新報第91号 2021年11月14日発行



清水区 内田りゅうすけ議員 駿河区 寺尾 昭議員 葵区 杉本まもる議員 葵区 市川 正議員

山本昌輝議員（自民党） 辞職勧告決議後も議員職 に留まる

山本議員に対する辞職勧告決議案が、9月議会冒頭の15日、本会議で可決されました（決議案には自民党のみが反対しました）。しかし山本議員は議員の職に留まっています。私たち議員団には今でも「あれだけの事件をおこしているにも関わらず市民の代表として議員の職に留まるのは納得がいかない」等、厳しい声が届いています。日本共産党議員団は、交通事故後に謝罪もせず、裁判所の判決にも従わないなど、条例と法令を遵守し高い倫理観が求められる市議会議員としてあるまじきこと、さらに議会の品位を著しく傷つけ、市民の信頼を失墜させる行為であり、倫理的、道義的責任は極めて重く議員の職に留まる資格はないものと考え、勧告に従い辞職するよう求めていきます。



総務委員会

内田りゅうすけ議員

総務委員会では、職員の健康管理問題が議論になりました。

過去3年間の長期休職の状況では、精神疾患で休職している職員が毎年100人を超えていることが明らかになりました。市としても一定の対応はしているものの毎年増え続けている状況です。職場異動時の人間関係がその一因と答弁していましたが、長時間過密労働がこうした事態を招いているとも思われることから、改善を求めました。



委員会 報告

厚生委員会

寺尾 昭議員

保育園・子ども園の待機児がゼロになったということですが、年度途中では令和2年10月には83人（前年度比△35人）、また希望園入園不可などのいわゆる隠れ待機児は、221人いたことが明らかになりました。待機児解消に向け具体的な対策を求めました。

また、以下の点を強く要望しました。

- 1 子どもの医療費窓口負担500円やめて完全無料にすること。
- 2 保育料の無償化3歳未満児にも拡大すること。
- 3 保育園こども園でのPCR検査の規模を拡大すること。
- 4 私立保育園・こども園職員、児童クラブ支援員の処遇改善さらに進めること。

市民環境教育委員会

杉本まもる議員

9月の委員会は令和2年度の決算と令和3年度の補正予算と議案の審査を行いました。決算では市民局75事業、3区役所、井川支所、環境局67事業、教育局97事業が審査対象です。

日本共産党の意見要望として、①市民局ではパートナーシップ制度を確実に推進すること、生涯学習センターと生涯学習交流館の利便性の向上など②環境局では、中央新幹線建設事業影響評価協議会での客観的な科学に基づいた議論と提言、気候危機への対策として2030年に向けて着実な省エネと再エネの拡充を行うこと③教育局では、教職員の健康管理と増員、児童生徒の見守りといじめ、不登校への適切な対応とそのための体制強化、特別教室や体育館へのエアコン設置などを求めました。

企業消防委員会

市川 正議員

上・下水道事業会計決算について審議しました。静岡市の水道管延長は約2300kmで、老朽個所の更新が必要です。令和2年度予定した工事の施工率は75%で、入札不調が続いています。理由に技術者不足をあげますが、放置すれば水の供給が止まり市民生活に大きく影響します。水道料金は、コロナの影響で昨年10月まで値上げ延期したとはいえ、水道管更新費用を一般会計からの財政支援をせず、市民に負担させたことから決算に反対しました。

また、下水道の受益者負担金は都市計画税との2重徴収にあたるため決算に反対しました。

消防については、消防団員の充足、女性消防団員の環境整備（トイレ、更衣室など）が課題とされました。市とも認識共有されていることから、決算に賛成しました。

9月定例市議会

令和2年度の決算を検証、問題点を指摘し改善を求める
新型コロナから市民の命と暮らしを守ることを最優先にした市政を！

代表質問

1. リニア新幹線工事は着工すべきでない



杉本まもる議員

命の水を62万人の命の水を守れなければいけない。着工すべきでない。市の意図が、市民の意図と異なる。この点で市長の考えを質すと、「リニアは市の発展に繋がると期待を示し、南アルプスの自然と調和した持続可能な地域発展をめざす」として、水を守るとの明確な姿勢を示しませんでした。

2. 温室効果ガスの削減計画は最低でも45%に
地球温暖化で毎年のように豪雨災害に見舞われるもと、温室効果ガスの排出量削減計画



寺尾 昭議員

● 国保料算定活用可能額は54億円
「値上げ構想」は撤回を

国民健康保険料は、所得に比例して算定されています。今年度の国保料は、前年度に比べて約1割増しの約27万5千円と見込まれています。所得が低い方、特に自営業者は、所得に占める割合は、9.51%になります。コロナ禍で所得の低い方、特に自営業者は、苦しい状況が続いています。被保険者の負担軽減を図っていくことは、もはや放置できません。

令和2年度の決算における基金残高及び繰越金について質したところ、その合計額は54億円になり、見込み額を約10億円上回りま

● 静岡市の交通安全対策について



市川 正議員

千葉県で児童の列にトラックが突っ込み、2人が亡くなるという事故がありました。この事故は、全日本でも発生しています。静岡市でもこの「高齢者事故」「自転車事故」が相次いでいます。「第10次静岡市交通安全計画」で重視してきた内容と目標に対する結果について質しました。そのうえで、特に生活道路において

● 生活保護行政について



内田りゅうすけ議員

9月29日の本会議で、生活保護について質しました。令和2年度から3年度までの保護申請件数は、1200件前後②については3区で78人、保護世帯数は95人前後③については127世帯と答えました。答弁に対し内田議員は、「ケースワーカーの担当保護世帯数は社会福祉法で一人あたり80人と決められており、

は、少なくとも国連の示す（2010比）2030年45%にすべきとの問いに、「国際的潮流なども見据えて定めていく」として、積極的な姿勢を示しませんでした。

3. 新型コロナ対策で保健所の増設を

新型コロナウイルスの感染爆発で保健所が疲弊したことを受け、清水の保健所支所を保健所に格上げするよう求めたが、市は「1カ所の方が対策しやすい。マンパワーの充実で機能強化を図る」と、地域に根差した保健所のあり方には背を向けた。

4. 生理用品を学校トイレに、
小中一貫教育は十分な理解のもとで

生理用品を学校のトイレに常備するよう求めましたが、市は「対面で渡すことで心や体の悩みをとらえるきっかけとなる」として、トイレに置くことは拒否しました。小中一貫教育では新型コロナで準備不足を指摘し、R4年度一斉スタートすべきではないと迫ると、「支障はない。しっかり準備してスタートさせる」と強弁しました。

● 市営住宅入居時の連帯保証人の簡略化来年度導入の見通し

市営住宅の入居時に際し連帯保証人が必須となっています。これまで多くの方が入居にあきらめざるを得なかったことを解消するために、家賃債務保証会社等の活用（連帯保証人の簡略化）について質したところ、早期の実施を目指すとの答弁でした。来年度から導入される見通しです。県や県内他市において既に実施されています。

● 民生委員の活動について

静岡市の民生・児童委員の充足率は97.2%で政令市の中では上位のようです。しかし、近年引き受け手がなくなつてやむなく自治会長等が兼任の地区もあります。民生・児童委員は生活支援や相談活動など地域福祉の担い手であり、安心、安全な暮らしを続けられる重要な役割があります。その確保に向けて静岡市として一層のとりくみをしていくよう求めました。

● 桜ヶ丘病院について

現状では十分援助ができない可能性がある。丁寧な支援と職員の健康面からも十分な職員配置を」と求めました。
桜ヶ丘病院が12月、市とJCHOとの基本協定合意によって、清水駅東口公園に移転することになりました。このことは、当初の静岡市のまちづくりの計画を大幅に変更することになります。JCHOが10月に市民説明会を計画していますが、説明会はJCHO任せにすることなく市も責任もって開催すべきだと求めました。質問に対し当局は、「これまでの市議会での答弁、広報紙への記事掲載、自治会等への説明など丁寧に市民に説明してきた」と他人事のような答弁に終始しました。

9月議会 主な認定・議案、発議等への態度

認定・議案・発議の内容 ※（ ）は共産党の反対理由	審議場所	○賛成 ×反対						
		日本共産党	自民党	創生静岡	公明党	志政会	緑の党	清水研究会
令和2年度静岡市一般会計決算の認定（マイキーID設定事業、リニア開通後のまちづくり研究事業、アリーナ誘致、新清水庁舎建設事業、霊柩車や公共施設使用料の値上げ、小中一貫教育推進、国直轄道路事業負担金、自衛官募集業務、国民保護計画など）	本会議	×	○	○	○	○	×	○
令和2年度静岡市国民健康保険事業会計決算の認定（保険料の値上げ）	本会議	×	○	○	○	○	×	○
令和2年度静岡市水道事業会計決算の認定（水道料金の値上げ）	本会議	×	○	○	○	○	×	○
令和2年度静岡市下水道事業会計決算の認定（受益者負担金が都市計画税と二重課税）	本会議	×	○	○	○	○	○	○
令和3年度静岡市一般会計補正予算（マイナポータルと連動させた健康情報は個人情報漏えいの危険あり）	本会議	×	○	○	○	○	×	○
静岡市歴史博物館条例の制定（指定管理制度による市民サービスへの懸念）	本会議	×	○	○	○	○	○	○
静岡市個人情報保護条例の一部改正（内閣総理大臣に情報を一元化することによる個人情報の統制化等への懸念）	本会議	×	○	○	○	○	×	○
発議第5号 静岡市議会会議規則の一部改正（請願書への押印不用）	本会議	○	○	○	○	○	○	○
発議第6号 コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書	本会議	○	○	○	○	○	○	○
発議第7号 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地域経済の回復を図るための事業継続支援（持続化給付金の再支給等）に関する意見書	本会議	○	○	○	○	○	○	○

反対討論

寺尾昭議員

44件のうち決算認定など7議案に反対

9月市議会には、各種会計の決算認定18件と補正予算4件、条例改正など22件、計44件の議案が上程されました。このうち市議会議員は一般会計決算など7件に反対し、討論でその理由を述べました。

第1は、決算の認定についてです。

マイナンバー制度に関して、カード普及のためにキャッシュバックを行うというマイキーID設定事業が進められました。国による情報の一元管理や個人情報の漏洩などの問題は残されたままです。
リニア中央新幹線開通後のまちづくりに係る研究事業については、そもそもリニアトンネル工事に関して反対が県民世論となっている今、開通させること自体が問題となっています。
アリーナ誘致は、市の財政負担、費用対効果など検証が必要です。建設ありきで進めるべきではありません。
新清水庁舎建設事業については、改めて中止を求めます。

第2に令和3年度一般会計補正予算についてです。健康情報連携システム整備事業健康推進システムはマイナポータルと連携させて健康情報を確認できるようにするものですが、決算のところでも述べたように、個人情報の漏えい問題が解決されていない現状では進めるべきではありません。
また、静岡市歴史博物館条例制定については、管理を指定管理者に行わせるとしており直営での管理を求めます。静岡市個人情報保護条例の一部改正は、デジタル庁設置に伴い内閣総理大臣が情報を一元管理することに関わる条例改正であり、個人情報統制・管理・集中を一層強化するものとして反対です。
私たち日本共産党市議団は、今後も市民の命とくらしを守り、向上を図るため全力をあげます。